



市報

みなみ魚沼

予算
特集号

市民のみなさまへ

日ごろより市政にご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

新年度が始まり、市の各種事業もスタートしております。ここでみなさまに「平成30年度予算特集号」をお届けし、今年度の予算の概要と主な事業内容についてお知らせいたします。ご一読いただき、市政に対して一層のご協力とご提言をいただけましたら幸いです。

平成30年度一般会計予算は前年度比96.7%、10億2,300万円の減額となる299億2,000万円で編成しました。

政府は今後の経済財政運営に当たり、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や、「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるとしています。また、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現に向け全力で取り組むことで、地域が持つ魅力を最大限引き出し、自助の精神を持って取り組む地方を強力に支援していくともしています。

南魚沼市においては、これら国の経済財政運営の考え方を踏まえ、総合計画の将来像である「自然・人・産業の和で築く安心のまち」の実現に向け、「総合計画主要施策の着実な推進」と「財政健全化と持続可能な財政構造の構築」を念頭におき、「若者が帰ってこられる、住み続けられるふるさと 南魚沼」をテーマとして、平成30年度の予算編成を行いました。

今年度は子育て世代への支援を強化し、子ども医療費の個人負担完全無料の対象を拡大します。また、保育園や学童保育の環境改善に引き続き取り組むなど、多様なニーズに応えてまいります。昨年度からふるさと納税返礼品の取扱いを開始し、全国のみなさまから多額の応援をいただいております。今後もさらなる応援がいただけるよう、南魚沼の魅力を全国にPRしてまいります。水道料金については、公約であった値下げに向け新たな減免対応を開始し、市民負担の軽減を図ります。

高齢化社会の進展と人口減少問題への対策が最大の課題とされる中、市税は減少傾向にあり、地方交付税は合併による特例措置が段階的に縮減されるなど、歳入の減少が続いております。実質公債費比率などの健全化判断比率は県内・全国市町村の中でも高い水準にあり、財政健全化は喫緊の課題であります。財政の健全化を着実に進めながら、行政サービスの水準を堅持し、新たなニーズに対応していくことは非常に困難なテーマではありますが、徹底した経費の節減、施設の長寿命化と合理化の推進による投資的経費の削減、ふるさと納税をはじめとする新たな歳入の確保に積極的に取り組み、みなさまが安心して暮らせるまちづくりと持続可能な財政運営を両立するため、職員一丸となって取り組んでまいります。市民のみなさまからも、南魚沼市の発展に向けて引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。



南魚沼市長 林 氏男

平成30年度 南魚沼市の当初予算総額

577億2,393万円

～ 前年度比 2.3% (13億5,581万円) 減 ～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

● 会計別予算一覧表 ●

区 分		年 度 等	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較			
					増減額 (A) - (B)	増減率 (%)		
一 般 会 計			299億2,000万円	309億4,300万円	△10億2,300万円	△ 3.3		
特 別 会 計	国民健康保険		55億200万円	65億500万円	△10億300万円	△ 15.4		
	後期高齢者医療		5億5,800万円	5億500万円	5,300万円	10.5		
	介護保険		64億3,500万円	63億1,600万円	1億1,900万円	1.9		
	城内診療所		1億700万円	1億1,200万円	△500万円	△ 4.5		
	下水道		52億4,600万円	49億8,400万円	2億6,200万円	5.3		
	小 計		178億4,800万円	184億2,200万円	△5億7,400万円	△ 3.1		
公 営 企 業 会 計	水道事業		収 益	20億3,147万円	20億6,890万円	△3,743万円	△ 1.8	
			資 本	17億9,056万円	18億1,994万円	△2,938万円	△ 1.6	
			計	38億2,203万円	38億8,884万円	△6,681万円	△ 1.7	
	病 院 事 業	大和病院 事業		収 益	13億3,102万円	13億4,426万円	△1,323万円	△ 1.0
				資 本	1億3,190万円	1億589万円	2,601万円	24.6
				計	14億6,292万円	14億5,014万円	1,278万円	0.9
		市民病院 事業		収 益	40億6,898万円	39億7,089万円	9,809万円	2.5
				資 本	6億200万円	4億487万円	1億9,713万円	48.7
				計	46億7,098万円	43億7,576万円	2億9,522万円	6.7
	小 計		99億5,593万円	97億1,474万円	2億4,119万円	2.5		
	合 計		577億2,393万円	590億7,974万円	△13億5,581万円	△ 2.3		

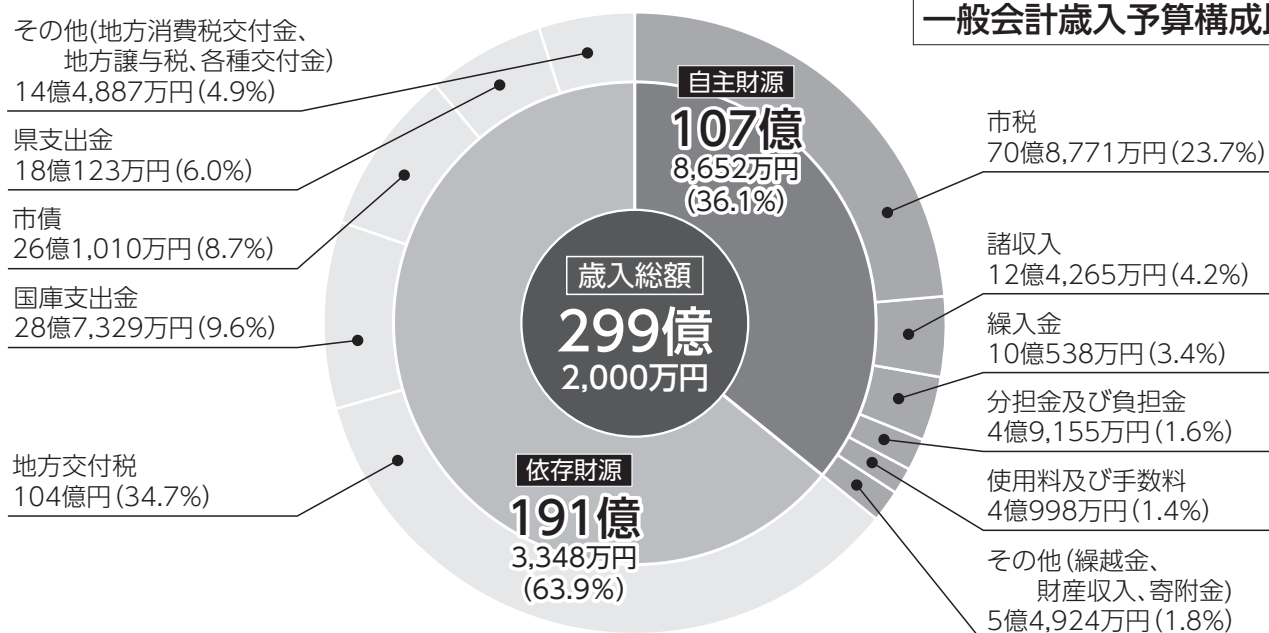
注) 水道事業会計および病院事業会計は支出ベースで記載してあります

表(グラフ)内の数値は、端数処理の都合により表示値と計算値が整合しない場合があります(次ページ以降についても同様)

一般会計歳入予算の状況

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
市税	70億8,771万円	23.7	71億8,104万円	23.2	△9,332万円	△ 1.3
地方譲与税	3億2,100万円	1.1	3億2,800万円	1.1	△700万円	△ 2.1
利子割交付金	600万円	0.0	400万円	0.0	200万円	50.0
配当割交付金	1,710万円	0.1	2,780万円	0.1	△1,070万円	△ 38.5
株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	0.1	1,000万円	0.0	1,000万円	100.0
地方消費税交付金	10億円	3.3	9億9,710万円	3.2	290万円	0.3
自動車取得税交付金	5,580万円	0.2	5,580万円	0.2	0	0.0
地方特例交付金	2,190万円	0.1	2,480万円	0.1	△290万円	△ 11.7
地方交付税	104億円	34.7	105億500万円	33.9	△1億500万円	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	707万円	0.0	820万円	0.0	△113万円	△ 13.8
分担金及び負担金	4億9,155万円	1.6	5億1,295万円	1.6	△2,141万円	△ 4.2
使用料及び手数料	4億998万円	1.4	4億6,374万円	1.5	△5,376万円	△ 11.6
国庫支出金	28億7,329万円	9.6	30億5,155万円	9.9	△1億7,827万円	△ 5.8
県支出金	18億123万円	6.0	18億3,029万円	5.9	△2,906万円	△ 1.6
財産収入	7,470万円	0.2	8,536万円	0.3	△1,066万円	△ 12.5
寄附金	3億2,454万円	1.1	5,000万円	0.2	2億7,454万円	549.1
繰入金	10億538万円	3.4	8億2,497万円	2.7	1億8,041万円	21.9
繰越金	1億5,000万円	0.5	1億5,000万円	0.5	0	0.0
諸収入	12億4,265万円	4.2	14億5,329万円	4.7	△2億1,064万円	△ 14.5
市債	26億1,010万円	8.7	33億7,910万円	10.9	△7億6,900万円	△ 22.8
合計	299億2,000万円	100.0	309億4,300万円	100.0	△10億2,300万円	△ 3.3

一般会計歳入予算構成比



一般会計歳出予算の状況

目的別分類

年度など 区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
議会費	1億5,491万円	0.5	1億7,663万円	0.6	△2,171万円	△ 12.3
総務費	63億4,257万円	21.2	61億4,194万円	19.8	2億63万円	3.3
民生費	75億5,916万円	25.3	81億445万円	26.2	△5億4,529万円	△ 6.7
衛生費	28億8,623万円	9.6	32億2,886万円	10.4	△3億4,263万円	△ 10.6
労働費	1,480万円	0.0	1,691万円	0.1	△211万円	△ 12.5
農林水産業費	12億2,508万円	4.1	12億4,261万円	4.0	△1,752万円	△ 1.4
商工費	3億5,802万円	1.2	4億8,707万円	1.6	△1億2,905万円	△ 26.5
土木費	42億9,851万円	14.4	40億5,247万円	13.1	2億4,604万円	6.1
消防費	6億2,365万円	2.1	4億6,717万円	1.5	1億5,648万円	33.5
教育費	17億8,011万円	6.0	22億133万円	7.1	△4億2,122万円	△ 19.1
災害復旧費	319万円	0.0	319万円	0.0	0	0.0
公債費	46億1,367万円	15.4	47億6,028万円	15.4	△1億4,661万円	△ 3.1
諸支出金	10万円	0.0	10万円	0.0	0	0.0
予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合 計	299億2,000万円	100.0	309億4,300万円	100.0	△10億2,300万円	△ 3.3

一般会計歳出予算構成比(目的別)

その他(商工費、議会費、予備費、
労働費、災害復旧費、諸支出金)
5億9,102万円(1.9%)

消防費
6億2,365万円(2.1%)

農林水産業費
12億2,508万円(4.1%)

教育費
17億8,011万円(6.0%)

衛生費
28億8,623万円(9.6%)

土木費
42億9,851万円(14.4%)

公債費
46億1,367万円(15.4%)

民生費
75億5,916万円(25.3%)

総務費
63億4,257万円(21.2%)

歳出総額
299億
2,000万円

■性質別分類

年度など 区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人件費	48億5,445万円	16.2	48億9,737万円	15.8	△4,293万円	△ 0.9
物件費	43億5,459万円	14.6	42億2,618万円	13.7	1億2,840万円	3.0
維持補修費	13億7,190万円	4.6	13億5,267万円	4.4	1,923万円	1.4
扶助費	46億8,688万円	15.7	46億8,397万円	15.1	291万円	0.1
補助費等	25億8,285万円	8.6	25億4,910万円	8.2	3,376万円	1.3
普通建設事業費	33億908万円	11.1	41億2,090万円	13.3	△8億1,182万円	△ 19.7
災害復旧費	319万円	0.0	319万円	0.0	0	0.0
公債費	46億5,367万円	15.5	48億3,028万円	15.6	△1億7,661万円	△ 3.7
積立金	37万円	0.0	37万円	0.0	0	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	9,745万円	0.3	2億230万円	0.7	△1億485万円	△ 51.8
繰出金	39億4,558万円	13.2	40億1,668万円	13.0	△7,109万円	△ 1.8
予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合 計	299億2,000万円	100.0	309億4,300万円	100.0	△10億2,300万円	△ 3.3

その他(貸付金、予備費、災害復旧費、
積立金、投資及び出資金)
1億6,101万円(0.5%)

維持補修費
13億7,190万円(4.6%)

補助費等
25億8,285万円(8.6%)

普通建設事業費
33億908万円(11.1%)

繰出金
39億4,558万円(13.2%)

物件費
43億5,459万円(14.6%)

一般会計歳出予算構成比(性質別)

人件費
48億5,445万円(16.2%)

扶助費
46億8,688万円(15.7%)

公債費
46億5,367万円(15.5%)

歳出総額
299億
2,000万円

重点事業の概要と予算額

第1章

保健・医療・福祉

まちづくりの目標

地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち

○不妊治療費助成事業

450万円

継続

体外受精・人工授精などの不妊治療費について、県の補助事業と合わせて引き続き助成を行います。

不育症治療にも、保険適用外の治療を行った場合に治療費の一部を助成し、安心して出産できる環境づくりを進めます。

○自殺予防対策事業

40万円

継続

地域の重要課題として、早期対応につながる啓発を進めるとともに、医師会や関係機関と連携し、専門相談会や個別相談などを引き続き実施します。平成30年度は、自殺対策計画を策定します。

○子ども・妊産婦医療費助成事業

1億5,647万円

拡充

中学校卒業までの子どもの医療費について、引き続き助成を行います。

平成30年度から、医療費（保険適用分）全額助成の対象を、「5歳の誕生日まで」から「就学前まで」に拡大します。

妊産婦の医療費（保険適用分）についても、引き続き自己負担分を全額助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○保育園等施設整備事業

8,891万円

継続



ほくし
牧之保育園

保育施設の設備機器などの更新や整備を計画的に行っていきます。また、旧中保育園の園舎を解体撤去し、牧之保育園の園庭や駐車場を整備するなど、良好な保育環境の形成に努めます。

○障がい者自立支援事業

10億6,391万円

継続

障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスや自立支援医療の給付、補装具の支給などを行います。

○生活困窮者支援事業

2,417万円

継続

現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人の自立を支援するため、自立相談支援、家計相談支援、子どもの学習支援、住居確保給付金の各事業を行います。

○介護人材確保緊急支援事業

98万円

新規

市内の介護事業所への就職希望者を対象に、介護職員初任者研修の受講料を補助し、不足している介護人材の確保を支援します。

第2章

教育・文化

まちづくりの目標

学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち

○統合小学校大規模改造工事

平成29年度繰越事業

2億1,760万円

大巻地区の統合小学校「おおまき小学校」を、平成31年度開校をめざして整備します。旧大巻中学校を活用し、校舎内部やプールなどを中心とした大規模改造工事を実施します。



旧大巻中学校

○教育課程特例校事業

拡充

2,161万円

国際大学の留学生などによる国際理解教育やALT(外国語指導助手)による英語教育を実施し、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成します。

平成30年度は、小学校の外国語教育早期化・教科化に対応するため、ALTを増員し英語教育の充実を図ります。

○特別支援教育事業

継続

8,445万円

インクルーシブ教育推進室(インクル支援チーム)を活用し、障がいなどにより特別な支援が必要な児童生徒を支援します。学校生活や学習をスムーズに行えるよう、一人ひとりに応じた適切な指導や支援を実施します。

○坂戸城跡整備事業

継続

1,495万円

坂戸城跡環境整備基本計画に基づいて御館石垣などの修復整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。併せて、平成30年度は葉師尾根登山道の階段補修工事を実施します。

○体育施設整備事業

継続

5,261万円

平成29年3月に策定した、第二次スポーツ推進計画に基づいて、快適なスポーツ環境の整備を進めます。平成30年度は、モンスターパープの照明設置工事などを実施します。



ガンホー・モンスターパープ

○学校・家庭・地域の連携促進事業

拡充

349万円

家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」や学校支援地域本部などの活動を通じて学校・家庭・地域の連携・協働を高め、小・中学校などの学校活動・家庭教育・放課後活動への支援を行います。平成30年度は、六日町地域を対象とした学校支援地域本部を新たに設置する予定です。

第3章

環境共生

まちづくりの目標

豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち

○地盤沈下対策事業

継続

830万円

地下水位などの観測を継続し、地盤沈下や湧水対策に有効な施策の研究を進めます。平成29年度に引き続き、地下水利用の適正化を促進するため、高性能降雪検知器の設置に対して補助を行います。

○広域ごみ処理施設建設事業

継続

626万円

平成37年度の運用開始を目標に、魚沼市、湯沢町とともに、広域での次期ごみ処理施設を建設します。平成30年度は建設候補地の近隣集落に説明を行いながら、施設の規模や処理能力、処理方法などを決定し、施設整備計画を策定します。

第4章

都市基盤

まちづくりの目標

住みたい、住み続けたいまち

○街路新設改良事業

継続

9億1,589万円

都市計画決定された街路(道路)の改良を行い、市民生活の利便性向上を図ります。平成30年度から、樋渡東西線のアプローチ部(本体)工事に着手します。

平成29年度線越事業

4億546万円

引き続き、樋渡東西線の線路アンダーパス工事を進めます。



樋渡東西線 (JR上越線アンダーパス工事)

○道路橋りょう維持補修事業

継続

3億6,140万円

平成26年度の道路法改正により、5年ごとの点検が義務化された橋やトンネルなどについて、5か年計画で順次点検を行い、必要な修繕を実施しています。

○交通安全対策事業

継続

437万円

65歳以上で自主的に運転免許証を返納した人に、1万円相当のバス回数券を進呈し、免許返納制度の活用促進と、交通事故防止の意識向上を図ります。また、平成28年度からは、南魚沼交通安全協会に交通安全教室を委託し、内容充実を図っています。

○住宅リフォーム事業

継続

2,043万円

市民の生活環境の向上と、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を行います。

第5章

産業振興

まちづくりの目標

豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち

○農業振興対策補助事業

継続

5,704万円

農業施設・機械の導入経費に対する補助や、新規就農者への支援など、国や県の補助金を活用しながら、引き続き農業の担い手を育成するための支援を実施します。



平成28年度事業により整備された施設

○中山間地域等直接支払事業

継続

8,599万円

中山間地における農業の持つ多面

的機能の維持、増進を図るため、自律的で継続的な農業生産活動を行う集落を支援します。

○多面的機能支払事業

継続

3億1,956万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域ぐるみの活動（自然環境の保全や景観維持の取組みなど）を支援します。



地域での活動の様子

○有害鳥獣対策事業

継続

1,192万円

有害鳥獣の捕獲を担っている猟友会員の減少と高齢化に対応するため、新規の狩猟免許等取得費用の一部補助や、免許更新時の技能講習費

の助成を継続し、担い手確保に努めます。

また、鳥獣被害防止対策協議会や各集落組織に補助を行い、サル群れの追跡調査や、電気柵設置による被害防止を引き続き推進するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害防止対策を継続して行います。

○民有林保育事業

継続

740万円

私有林の除間伐などにかかる費用に対して、国や県の補助金に市の補助金を上乗せして交付し、林業振興の推進や森林の整備保全を図ります。

○商工業振興補助事業

継続

2,124万円

商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、創業支援補助などを継続して実施します。

国際大学と連携した地域産業支援プログラム（ICLOVE）についても継続して推進していきます。

○企業対策事業

継続

1,903万円

市内への企業立地と地元雇用を促進するため、引き続き立地企業へ地元新規雇用に対する奨励金や用地取得費の補助を実施します。

○地域コミュニティ活性化事業

【拡充】 7,143万円

市民主体のまちづくり活動を推進するため、市内12の地区協議会に交付金を給付します。地域の特性を生かし、地域に根差した事業として浸透させるため、交付金の使途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。

平成30年度は中越大震災復興基金事業(地域復興支援事業)を活用し、持続可能な地域づくり活動への支援を行います。

○移住・定住促進事業・CCRC関連事業

【拡充】 5,538万円

首都圏からのアクティブシニア層の移住と若者の移住・定住を推進し、地域雇用と新しい人の流れの創出を図るため、地域再生推進法人に指定した南魚沼市まちづくり推進機構(MMDO)とともに事業を実施していきます。首都圏でのセミナー開催や情報発信、家賃や中古住宅取得、リフォーム費用などに対する住

居関連支援などを行い、教育機関、地域コミュニティ、医療・介護機関などとも連携しながら、交流人口の拡大と移住促進に努めます。



首都圏での移住促進セミナー

○ふるさと納税推進事業

【拡充】 3億2,453万円

南魚沼市へのふるさと納税に対して返礼品を設けることで、地域の産業振興を図ります。また、いただいた寄附金を有効に活用しながら市民サービスの向上をめざします。

○企画プロモーション事業

【新規】 1,500万円

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、首都圏を中心に、雪資源の活用による環境にやさしいエネルギーと南魚沼市の魅力を

PRします。平成30年度は、渋谷区でのイベント出展を予定しています。

○防災対策事業

【拡充】 796万円

地域防災力の向上と防災意識の高揚を目的に、毎年度主会場を変えて市民参加型の総合防災訓練を実施しています。平成30年度は、職員の災害対応力向上のため、災害対策本部設置訓練を行います。また、洪水浸水想定の変更に伴い、新たな洪水ハザードマップを作成します。



総合防災訓練

○防災行政無線更新事業

【継続】 2,384万円

防災行政無線の新たな規格に対応するため、平成29年度から4か年計画で無線システムや機器などを更新します。平成30年度は携帯局40局を更新します。

○消防車両整備事業

【継続】 2億2,010万円

消防車両を適時に更新することにより、緊急時の消防体制を確保します。平成30年度は、本署の救助工作車を更新します。また、廃止した本署はしご車に替え、市内に多い高床式住宅の火災などに対応する13mブーム付多目的消防ポンプ車を整備します。

○消防団運営事業

【継続】 1,073万円

災害対応などの活動時に、消防団員の安全を確保するため、安全装備の充実強化を行います。平成30年度も引き続き、救助用編上靴、透湿性雨衣、耐切創手袋の配備を進めます。



消防団装備品

会計別基金の状況

会計・基金名	平成29年度末 残高見込額 (A)	平成30年度 取崩し予定額 (B)	平成30年度 積立予定額 (C)	平成30年度末 残高見込額 (A)-(B)+(C)
一般会計	60億2,280万円	10億465万円	37万円	50億1,852万円
財政調整基金	19億7,705万円	7億9,000万円	20万円	11億8,725万円
減債基金	1億389万円	0	2万円	1億391万円
国際交流及び文化・スポーツ基金	7,589万円	1,142万円	5万円	6,452万円
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金	7,982万円	322万円	10万円	7,669万円
医師修学基金	1,145万円	0	0	1,145万円
ふるさと基金	4億円	0	0	4億円
合併振興基金	31億7,280万円	2億円	0	29億7,280万円
愛プロジェクト推進基金	0	0	0	0
奨学金貸付基金	1億9,890万円	0	0	1億9,890万円
一般旅券発給事務印紙等購買基金	300万円	0	0	300万円
国民健康保険特別会計	327万円	1千円	1千円	327万円
介護保険特別会計	貸付	300万円	0	300万円
	給付	3億2,536万円	4,520万円	501万円
水道事業会計	6,100万円	0	0	6,100万円
合計	64億1,542万円	10億4,985万円	538万円	53億7,096万円

会計別長期借入金の状況

会計名	平成29年度末 残高見込額	平成30年度 償還見込額	平成30年度 借入見込額	平成30年度末 残高見込額	
一般会計	418億5,362万円	43億1,163万円	26億1,010万円	401億5,209万円	
下水道特別会計	292億5,188万円	25億481万円	17億7,900万円	285億2,607万円	
水道事業会計	104億8,037万円	12億4,524万円	6億2,870万円	98億6,383万円	
病院事業会計	大和病院	3億372万円	9,190万円	4,000万円	2億5,182万円
	市民病院	52億7,427万円	3億8,500万円	1億7,400万円	50億6,327万円
合計	871億6,386万円	85億3,858万円	52億3,180万円	838億5,708万円	